



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジアース

コード番号 8922 URL <http://corp.the-earth.tv/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池添 吉則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 奥田 広志

TEL 06-6232-7770

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	103	△63.9	△545	—	△595	—	△802	—
23年3月期	287	△82.4	△1,370	—	△1,417	—	△1,413	—

(注) 包括利益 24年3月期 △802百万円 (—%) 23年3月期 △1,416百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△1,243.83	—	—	△105.6	△526.6
23年3月期	△3,028.34	—	—	△28.7	△477.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	329	△152	△46.8	△191.75
23年3月期	798	86	10.9	160.28

(参考) 自己資本 24年3月期 △154百万円 23年3月期 86百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△620	22	551	89
23年3月期	△963	7,635	△6,635	135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社グループにおきましては、引き続き財務基盤の健全化と強化を拡充させるとともに、収益基盤につきましても当期に開発したジアースのデータベース商品及びソリューション商品の営業活動に注力してまいります。本格的な販売活動を開始して間もないこともあり、今後の売上の不確実性が高いことから、業績予想につきましては、慎重に精査を行う必要があると考えており、それらの売上の実績を見極め次第、発表させていただく予定でございます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	804,581 株	23年3月期	542,738 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2 株	23年3月期	2 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	644,787 株	23年3月期	466,900 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績	(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	77	△69.4	△509	—	△555	—	△817	—
23年3月期	253	△80.7	△1,300	—	△1,464	—	△819	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭				円 銭			
24年3月期	△1,267.18		—					
23年3月期	△1,755.33		—					

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	394	△169	△43.5	△213.19
23年3月期	888	84	9.6	156.25

(参考) 自己資本 24年3月期 △171百万円 23年3月期 84百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(開示の省略)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、企業活動や個人の消費は緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題による海外の景気停滞とそれに伴う円高の定着などにより、景気の先行きの不透明感は依然として払拭されない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、不動産情報の非対称性を限りなく縮減するため、当社が従来から培ってきた独自の不動産データベースを提供することにより、ユーザーの皆様の安心できる物件選びと、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供してまいりました。また、ユーザーの皆様の利便性をより高めるため、独自の不動産データベースの情報提供を、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーション化を行ったほか、不動産情報や顧客情報を地図上で視覚的に管理できる「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの商品化を行いました。

当社は、そのような業況の下、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行うとともに、中小の不動産会社に対しては、業務提携先であるスマートタウンソリューションの営業リソースにご協力を得ながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいりました。

当社は、さらに第3四半期よりこれまで不動産事業で培ったノウハウを生かし、オペレーション事業を開始することにより安定的な事業収益の確保を図ってまいりました。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本の充実のため、平成23年8月29日付の第三者割当による新株、新株予約権、新株予約権付社債の発行、11月29日付の借入及び12月29日付のデット・エクイティ・スワップを実施しました。

しかしながら、広告事業において、営業リソース不足やシステム開発の遅れによる本格的な販売活動が遅れたことから、これまでの広告事業におけるシステム投資額の回収可能性等を検証した結果、ソフトウェア等の固定資産の減損損失として231百万円計上いたしました。

その結果、当会計年度の連結業績は、売上高103百万円（前年同期比63.9%減）、営業損失545百万円（前年同期は営業損失1,370百万円）、経常損失595百万円（前年同期は経常損失1,417百万円）、当期純損失802百万円（前年同期は当期純損失1,413百万円）となりました。

(セグメント別の状況)

セグメントの業績（外部売上高）は次のとおりです。

また、当社グループは当連結会計年度よりオペレーション事業の譲受けに伴い、「不動産オペレーション事業」セグメントを新設しております。

「広告事業」

当連結会計年度におきましては、掲載物件情報件数の維持に努めた結果、当社が運営する『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,300社、登録店舗数10,000店舗、掲載物件件数約320万件と堅調に推移しておりますが、不動産データベース情報の提供と地図上に標記された不動産の位置情報と連動した広告スペースのパッケージ商品の販売活動に注力してまいりましたが、大口契約の獲得は得られていないことから、売上高3百万円、営業損失96百万円となりました。

「ビジネスサービス事業」

当連結会計年度におきましては、『ジアース』のデータベース商品であるジアースのレポート及びソリューション商品であるジアースのマップイントラ等の開発及び販売を開始いたしましたが、システム開発の遅れなどにより、売上高76百万円、営業損失310百万円となりました。

「不動産オペレーション事業」

当連結会計年度におきまして、新たに不動産オペレーション事業として、サービスアパートメント（DIVIO）及びコンシェルジュオフィス（T4B）の事業を譲り受けましたが、本格的なコスト削減には至っていないことから、売上高24百万円、営業損失22百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災からの復興が徐々に進み、企業の生産活動や個人消費に回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題による海外の景気停滞とそれに伴う円高の定着などにより、景気の先行きは依然として、不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度に802百万円の当期純損失を計上するとともに、154百万円の債務超過となっております。

当社グループにおきましては、このような状況を早期に解消するため、引き続き財務基盤の健全化と強化を拡充させるとともに、収益基盤につきましても当期に開発したジアースのデータベース商品及びソリューション商品の営業活動に注力してまいります。

しかしながら本格的な販売活動を開始して間もないこともあり、今後の売上の不確実性が高いことから、業績予想につきましては、慎重に精査を行う必要性から「未定」とさせていただきます、売上の実績を見極め、業績予想の開示が可能となり次第、速やかに発表させていただく予定でございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における財政状態は、総資産329百万円（前連結会計年度末比468百万円の減少）、負債482百万円（前連結会計年度末比229百万円の減少）、純資産△152百万円（前連結会計年度末比239百万円の減少）となりました。主な要因は以下のとおりです。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は135百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しております。主な要因は、未払消費税等の支払いによる現金及び預金の減少46百万円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は194百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少しております。主な要因は、有形及び無形固定資産の減価償却により127百万円及び減損損失により231百万円の減少、投資有価証券の売却による減少52百万円等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は428百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しております。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金の振替による増加234百万円、未払消費税等の納付による減少143百万円、事業所閉鎖損失引当金の取崩しによる減少61百万円、未払金の支払いによる減少58百万円等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は54百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しております。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金の振替による減少234百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は△152百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少しております。主な要因は、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加561百万円、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少802百万円等によるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の10.9%から△46.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ46百万円減少し、89百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結会計年度において使用した資金は620百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失△776百万円の計上、未払消費税等の納付による減少△160百万円、減価償却費の計上127百万円、減損損失の計上231百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結会計年度における資金の増加は、22百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入50百万円、事業譲受による収入50百万円、システム開発による無形固定資産の取得による支出△64百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結会計年度における資金の増加は、551百万円となりました。主な要因は、短期借入金の借入による純増加377百万円、株式の発行による収入87百万円、社債の発行による収入91百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	15.2	13.3	8.1	10.9	△46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.8	8.8	32.7	159.7	511.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	5.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	7.0	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、利益還元につきましては継続的な企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつ経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく方針であります。このような方針に則り、企業価値の向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えであります。

当社は、期末日を基準として年1回の剰余金の配当を基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当連結会計年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、現状を鑑みまして、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しておりますが、早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の展開にあたり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項を以下に記載しております。当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、以下の記載は当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の決算発表日現在において当社グループが合理的に判断したものであります。

①当社グループの財政状態及び資金繰りについて

当社グループは、前連結会計年度において、1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても545百万円の営業損失、595百万円の経常損失、802百万円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュフローも継続したマイナスとなっており、平成23年12月14日開示の第三者割当により、一旦は債務超過は解消したものの、当連結会計年度末において、231百万円のソフトウェア等に対する減損損失を計上したことにより154百万円の債務超過となっております。

平成23年8月12日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式、新株予約権及び新株予約権付社債の発行並びに平成23年12月14日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を決議しており、これらの増資により当社の財務状況及び資金繰りは一定程度改善しておりますが、「自動時価算出書」及び「不動産アプリ」等の全部又は一部の販売が予定どおりに進まなかった場合、当社グループの財務状況、経営成績及び資金繰り並びに当社事業の存続に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社の財務状況が改善しない場合には、自己資本の充実及び流動性資金の確保のための追加的な施策を実施する可能性があります。

なお、当連結会計年度末においては154百万円の債務超過となっているため、当社株式は上場廃止基準に抵触しており、平成25年3月末までに債務超過の状態が解消されなかった場合には、上場廃止となる可能性があります。

②不動産市況及びインターネット広告市況の悪化について

当社グループは、『ジアース』での不動産等の情報の提供を目的としており、より豊富でより有用な情報を提供していくことでユーザビリティを高めサイトの集客を上げることににより、インターネット広告媒体としてのメディア価値を高めていくことが必要であると考えております。

しかしながら、インターネット広告市場の全体的な鈍化、広告単価の下落等の市場が変動した場合、当社の事業運営及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③インターネット接続等のシステム障害について

当社グループが提供するサービス及びコンテンツは、それを支えるシステムの安定した稼働が不可欠であると認識しております。従って、その運用につきまちは、常時データバックアップやセキュリティの強化を実施することで、安定的なシステム運用体制を構築しております。しかしながら予期せぬ自然災害等の事象が発生した場合には、インターネット接続の不具合の他、システム障害によりサービスの安定的な提供が困難となり、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④『ジアース』への不動産情報登録件数に係る経営成績への影響について

当社グループが運営する『ジアース』サイトにおける全国の登録不動産会社約8,300社、登録店舗数約10,000店舗、掲載物件数約320万件と堅調に推移いたしました。

しかしながら、今後様々な要因により、これらの不動産情報の登録件数が減少した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤当社グループの今後の資本政策について

当社グループは、当社グループの連結財務諸表及び財務諸表において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消に向け、引き続き自己資本の充実及び流動性資金の確保を含めた財務基盤の強化が引き続き経営課題であると考えております。

また、当社グループの資金需要に対応するため増資、銀行借入、その他の方法による資金調達も常に検討していましたが、平成23年12月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（現物出資（デットエクイティスワップ））を決議し、平成23年12月30日に効力発生しており、また平成24年3月22日にも60百万円の運転資金の借入を行っておりますが、今後も当社の資金需要に対する資金調達が適時にできない場合には、当社の事業の存続及び当社普通株式の流動性並びに経済的価値に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは平成23年8月及び12月の第三者割当により増加することとなる普通株式（新株予約権及び新株予約権付社債にかかる潜在株式を含みます）341,843株（議決権の数341,843個）は平成23年3月31日現在の当社の発行済み株式総数542,738株にかかる議決権の総数542,736個の62.9%に相当し、1株あたりの株式価値の希薄化が生じることとなります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において、1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても545百万円の営業損失、595百万円の経常損失、802百万円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュフローも継続したマイナスとなっており、平成23年12月14日開示の第三者割当により、一旦は債務超過は解消したものの、当連結会計年度末において、231百万円のソフトウェア等に対する減損損失を計上したことにより154百万円の債務超過となっております。

その結果、当社グループは、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営施策について

このような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、不動産情報の非対称性を限りなく縮減するため、当社が従来から培ってきた独自の不動産データベースを提供することにより、ユーザーの皆様の安心できる物件選びと、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供してまいりました。またユーザーの皆様の利便性をより高めるため、独自の不動産データベースの情報提供を、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーション化を行ったほか、不動産情報や顧客情報を地図上で視覚的に管理できる「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの商品化を行いました。

当社は、そのような業況の下、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行うとともに、中小の不動産会社に対しては、業務提携先であるスマートタウンソリューションの営業リソースにご協力を得ながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいりました。

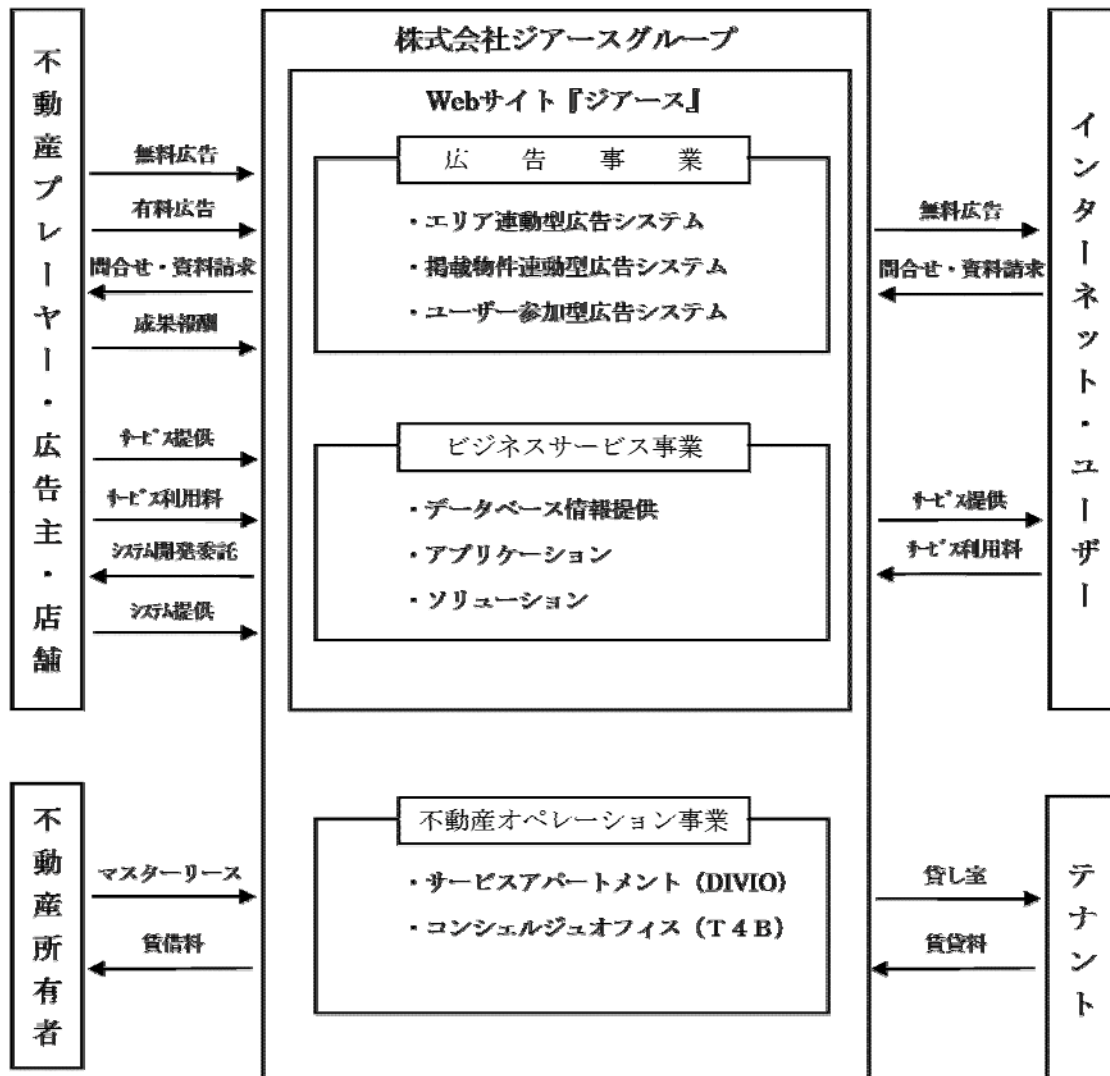
当社はさらに第3四半期より、当社がこれまで不動産事業で培ったノウハウを生かし、オペレーション事業を開始することにより安定的な事業収益の確保に努めてまいりました。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本の充実のため、平成23年8月29日付の第三者割当による新株、新株予約権、新株予約権付社債の発行、11月29日付の借入及び12月29日付のデット・エクイティ・スワップを実施しました。また、前連結会計年度にかかる消費税のうち、約140百万円について、納付期限である平成23年5月31日までに支払うことができませんでしたが、税務当局との間でかかる租税公課の支払時期・方法について折衝を進め、当社の今後の事業展開についてご理解いただき、当社の財政状態及び資金繰りに応じた分割の方法とさせていただき、平成24年3月31日までに全て納付を終了いたしました。

今後当社は、『ジアース』サイトでのアライアンス先とのより緊密な連携による広告事業を強化し、販売提携先の拡大による当社独自の様々なソリューションとコンテンツを主とするビジネスサービスの販売活動の強化、また当社がこれまで不動産事業で培ってきたノウハウを生かしたオペレーション事業を推進することによる安定的な事業収益の確保に努めることにより、収益基盤の強化を図ってまいります。また、継続的な資金調達の努力を行っていくことにより、早期に債務超過を解消することに最大限注力するとともに、いっそうの財務基盤の健全化と強化を図ることにより、当該状況の解消に邁進してまいります。

2. 企業集団の状況

■ 当社グループの事業全体系統図



- (注) 1. 当社の連結子会社(株)マザーズオークション、(株)ロケーションビュー及び(株)東京不動産取引所の3社は「ビジネスサービス」に属しており、(株)マーズは「不動産オペレーション事業」に属しております。
2. 上記のほか前連結会計年度において設立した「上海吉优斯网络科技有限公司」(非連結子会社は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外おります。
- 詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成11年6月の日本における不動産オークションの解禁を受け、オークションの持つ「透明性」「公平性」「経済合理性」に基づき取引をすることで、新しいマーケットを創出するために、平成11年9月にインターネットを活用した不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」の開設を目的として設立いたしました。

「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」

「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」

当社はこの2つをテーマとして、不動産取引の世界に革命を起こし、新しいデファクトスタンダードを築くべく事業活動を展開してまいりました。今後につきましては、前述のテーマに加え、当社がこれまで培ってきた様々なテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト『ジアース』に事業の選択と集中を行うことにより、常にユーザーの利便性を追求したサービス維持およびサービス向上に向け努力邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業歴および企業規模の観点から成長途上の段階にあると認識しており、早期に収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤の確立を目指すべく、限られた経営資源を当社が運営する不動産情報サイト『ジアース』に事業の選択と集中を行うことにより、SEO対策およびさらなるユーザビリティの向上を図り、各アライアンス先との業務提携による販路の拡大および収益向上を図ることが当面の課題と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. インターネット上に不動産取引を完結することができるマーケットを創出する

当社が運営する不動産情報サイト『ジアース』は、不動産取引とインターネットの融合という現代的なテーマを実現し、すでに現在までに社会的な認知を獲得しつつあります。さらにこれを推し進め、出展・入札から契約に至るまでインターネット上で完結させることができるシステムを提供することによりインターネット上で不動産取引が完結することができるマーケットを創出いたします。

2. 現在の日本の不動産流通システムを効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す

『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供を通して、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 財務基盤の健全化と強化及び収益基盤の強化

当社は、従来から財務基盤の健全化と強化を図ることが喫緊の経営課題であると認識し、その課題を払拭すべく継続的に取り組んでおります。今期につきましては、平成23年8月12日開催の取締役会において第三者割当による新株式、新株予約権及び新株予約権付社債の発行及び流動資金の確保のため平成23年11月29日に借入を行うとともに、平成23年12月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を決議いたしました。

また、前連結会計年度にかかる消費税のうち、約140百万円について、納付期限である平成23年5月31日までに支払うことができませんでしたが、税務当局との間にかかる租税公課の支払時期・方法について折衝を進め、当社の今後の事業展開についてご理解いただき、当社の財政状態及び資金繰りに応じた分割の方法とさせていただき、平成24年3月31日までに全て納付を終了したことにより、財務基盤の健全化と強化に一定の成果を達成することができました。

今後は、『ジアース』サイトによる広告事業及び当社独自の様々なソリューションとコンテンツを主とするビジネスサービスの提供と、当社がこれまで不動産事業で培ったノウハウを生かし、オペレーション事業を開始することにより安定的な事業収益の確保に努めることにより、収益の最大化を図ってまいります。

2. ジアースを利用するユーザーの獲得

当社が運営する不動産情報サイト『ジアース』は、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供をとおして、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスとして展開しており、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

その成果として、『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,300社、登録店舗数約10,000店舗、掲載物件数約320万件と堅調に増加推移しております。

今後は、SEO対策およびさらなるユーザビリティの向上により、さらなるビジネスサービスユーザーの獲得を図っていくことが、今後の課題と考えております。

3. 掲載物件数の獲得

当社はこれまで、良質な物件情報を供給していくことで『ジアース』への参加者を拡大し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業における高いブランド力を構築していくことを課題としており、『ジアース』での掲載物件数を獲得することで豊富な不動産情報を提供することが、ユーザーの物件選びに有用であると考えておりました。

従いまして、引き続きより良質な物件の掲載物件数の獲得が課題であると考えております。

4. 情報レイヤーの拡充

当社は、『ジアース』において様々な不動産関連情報レイヤー、ECO関連情報レイヤーによるサービス提供を行っておりますが、今後新たに他ジャンルの情報をレイヤー化することによりコンテンツラインアップの拡充を図り、ユーザーにとって反復性の高い有用な情報の提供を行ってまいります。

5. 継続企業の前提に関する重要事象への対応

当社グループは従来から継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、営業キャッシュフローも継続したマイナスとなっており、平成23年12月14日開示の第三者割当により、一旦は債務超過は解消したものの、当連結会計年度末において、231百万円のソフトウェア等に対する減損損失を計上したことにより154百万円の債務超過となっております。

このような状況のもと、当社は、従来から財務基盤の健全化と強化を図ることが喫緊の経営課題であると認識し、その課題を払拭すべく継続的に取り組んでおります。今期につきましては、平成23年8月12日開催の取締役会において第三者割当による新株式、新株予約権及び新株予約権付社債の発行及び流動資金の確保のため平成23年11月29日に借入を行うとともに、平成23年12月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を決議いたしました。

また、前連結会計年度にかかる消費税のうち、約140百万円について、納付期限である平成23年5月31日までに支払うことができませんでしたが、税務当局との間でかかる租税公課の支払時期・方法について折衝を進め、当社の今後の事業展開についてご理解いただき、当社の財政状態及び資金繰りに応じた分割の方法とさせていただき、平成24年3月31日までに全て納付を終了したことにより、財務基盤の健全化と強化に一定の成果を達成することができましたが、当社は当連結会計年度においても802百万円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローにおいても620百万円のマイナス、同期末の純資産は△152百万円に落ち込むなど、当社の財務状況は依然として厳しい状況にあります。

今後当社は、『ジアース』サイトでのアライアンス先とのより緊密な連携による広告事業を強化し、販売提携先の拡大による当社独自の様々なソリューションとコンテンツを主とするビジネスサービスの販売活動の強化、また、当社がこれまで不動産事業で培ってきたノウハウを生かしたオペレーション事業を推進することによる安定的な事業収益の確保に努めることにより、収益基盤の強化を図ってまいります。また、継続的な資金調達の努力を行っていくことにより、早期に債務超過を解消することに最大限注力するとともに、いっそうの財務基盤の健全化と強化を図ることにより、当該状況の解消に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135	89
売掛金	16	2
たな卸資産	※1 1	※1 0
未収入金	40	8
未収消費税等	—	17
その他	19	18
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	212	135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33	5
減価償却累計額	△14	△1
建物及び構築物（純額）	18	4
工具、器具及び備品	349	136
減価償却累計額	△282	△122
工具、器具及び備品（純額）	66	14
有形固定資産合計	84	18
無形固定資産		
ソフトウェア	365	65
ソフトウェア仮勘定	11	49
コンテンツ	3	—
商標権	20	18
その他	1	1
無形固定資産合計	403	134
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 56	※3 3
差入保証金	13	25
その他	39	13
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	97	41
固定資産合計	585	194
資産合計	798	329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	80	111
1年内返済予定の長期借入金	—	234
未払金	98	40
預り金	55	23
未払法人税等	9	11
未払消費税等	143	0
事業所閉鎖損失引当金	61	—
その他	1	8
流動負債合計	451	428
固定負債		
長期借入金	234	—
預り保証金	—	7
繰延税金負債	—	20
PCB廃棄物処理費用引当金	26	26
固定負債合計	260	54
負債合計	711	482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,972
資本剰余金	884	1,164
利益剰余金	△3,487	△4,289
自己株式	△0	△0
株主資本合計	86	△153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
新株予約権	—	1
純資産合計	86	△152
負債純資産合計	798	329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	287	103
売上原価	687	262
売上総損失 (△)	△400	△159
販売費及び一般管理費		
給与手当	188	76
広告宣伝費	0	0
業務委託費	33	15
支払手数料	108	75
研究開発費	※1 144	※1 11
その他	494	207
販売費及び一般管理費合計	969	386
営業損失 (△)	△1,370	△545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
未払配当金除斥益	8	—
受取手数料	1	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	5	2
営業外収益合計	17	14
営業外費用		
支払利息	48	19
株式交付費	5	39
支払手数料	1	3
持分法による投資損失	4	—
その他	2	2
営業外費用合計	63	64
経常損失 (△)	△1,417	△595
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,137	—
投資有価証券売却益	19	—
負ののれん発生益	—	62
その他	10	0
特別利益合計	1,166	63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	※3 2
減損損失	※4 814	※4 231
投資有価証券評価損	168	—
附滞税等	—	8
その他	※5 153	※5 2
特別損失合計	1,138	244
税金等調整前当期純損失(△)	△1,389	△776
法人税、住民税及び事業税	24	4
法人税等調整額	—	20
法人税等合計	24	25
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,413	△802
当期純損失(△)	△1,413	△802

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,413	△802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
その他の包括利益合計	△2	※1 △0
包括利益	△1,416	△802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,416	△802
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,305	2,691
当期変動額		
新株の発行	—	207
新株の発行（新株予約権の行使）	386	72
当期変動額合計	386	280
当期末残高	2,691	2,972
資本剰余金		
当期首残高	498	884
当期変動額		
新株の発行	—	207
新株の発行（新株予約権の行使）	386	72
当期変動額合計	386	280
当期末残高	884	1,164
利益剰余金		
当期首残高	△2,073	△3,487
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,413	△802
当期変動額合計	△1,413	△802
当期末残高	△3,487	△4,289
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	728	86
当期変動額		
新株の発行	—	415
新株の発行（新株予約権の行使）	772	145
当期純損失（△）	△1,413	△802
当期変動額合計	△641	△240
当期末残高	86	△153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他の有価証券評価差額金の増減	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	0	△0
新株予約権		
当期首残高	69	—
当期変動額		
新株予約権の発行	—	2
新株の発行（新株予約権の行使）	△69	△0
当期変動額合計	△69	1
当期末残高	—	1
純資産合計		
当期首残高	801	86
当期変動額		
新株の発行	—	415
新株の発行（新株予約権の行使）	702	145
当期純損失（△）	△1,413	△802
新株予約権の発行	—	2
純資産の部に直接計上されたその他の有価証券評価差額金の増減	△2	△0
当期変動額合計	△714	△239
当期末残高	86	△152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,389	△776
減価償却費	432	127
減損損失	814	231
負ののれん発生益	—	△62
投資有価証券評価損益 (△は益)	168	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	1
長期前払費用償却額	0	1
受取利息及び受取配当金	△1	△1
未払配当金除斥益	△8	—
支払利息	48	19
株式交付費	5	39
固定資産除却損	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,137	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26	14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
預り保証金の増減額 (△は減少)	△348	△0
信託預金の増減額 (△は増加)	122	—
未払金の増減額 (△は減少)	△29	△49
未払又は未収消費税等の増減額	221	△160
事業所閉鎖損失引当金	61	—
特別退職金	7	—
借入金期限前返済清算金	15	—
瑕疵担保責任履行損失	46	—
その他	34	15
小計	△913	△598
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△42	△18
特別退職金の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△24	△4
法人税等の還付額	22	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963	△620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	61	50
有形固定資産の取得による支出	△1	△11
有形固定資産の売却による収入	7,138	—
無形固定資産の取得による支出	△329	△64
無形固定資産の売却による収入	236	1
差入保証金による支出	△11	△5
差入保証金の回収による収入	337	1
事業譲受による収入	—	※3 50
その他	4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,635	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,320	377
長期借入金の返済による支出	△5,910	—
社債の発行による収入	—	91
株式の発行による収入	702	87
株式交付費の支出	△5	—
新株予約権の発行による支出	—	△1
配当金の支払額	△0	—
その他	△100	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,635	551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35	△46
現金及び現金同等物の期首残高	99	135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 135	※1 89

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において、1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても545百万円の営業損失、595百万円の経常損失、802百万円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュフローも継続したマイナスとなっており、平成23年12月14日開示の第三者割当により、一旦は債務超過は解消したものの、当連結会計年度末において、231百万円のソフトウェア等に対する減損損失を計上したことにより154百万円の債務超過となっております。

その結果、当社グループは、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営施策について

このような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、不動産情報の非対称性を限りなく縮減するため、当社が従来から培ってきた独自の不動産データベースを提供することにより、ユーザーの皆様の安心できる物件選びと、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供してまいりました。また、ユーザーの皆様の利便性をより高めるため、独自の不動産データベースの情報提供を、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーション化を行ったほか、不動産情報や顧客情報を地図上で視覚的に管理できる「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの商品化を行いました。

当社は、そのような業況の下、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行うとともに、中小の不動産会社に対しては、業務提携先であるスマートタウンソリューションの営業リソースにご協力を得ながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいりました。

当社はさらに第3四半期より、当社がこれまで不動産事業で培ったノウハウを生かし、オペレーション事業を開始することにより安定的な事業収益の確保に努めてまいりました。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本の充実のため、平成23年8月29日付の第三者割当による新株、新株予約権、新株予約権付社債の発行、11月29日付の借入及び12月29日付のデット・エクイティ・スワップを実施しました。また、前連結会計年度にかかる消費税のうち、約140百万円について、納付期限である平成23年5月31日までに支払うことができませんでしたが、税務当局との間でかかる租税公課の支払時期・方法について折衝を進め、当社の今後の事業展開についてご理解いただき、当社の財政状態及び資金繰りに応じた分割の方法とさせていただき、平成24年3月31日までに全て納付を終了いたしました。

今後当社は、『ジアース』サイトでのアライアンス先とのより緊密な連携による広告事業を強化し、販売提携先の拡大による当社独自の様々なソリューションとコンテンツを主とするビジネスサービスの販売活動の強化、また当社がこれまで不動産事業で培ってきたノウハウを生かしたオペレーション事業を推進することによる安定的な事業収益の確保に努めることにより、収益基盤の強化を図ってまいります。また、継続的な資金調達の努力を行っていくことにより、早期に債務超過を解消することに最大限注力するとともに、いっそうの財務基盤の健全化と強化を図ることにより、当該状況の解消に邁進してまいります。

3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループは、経営重点施策である「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を実践し、企業収益の向上へ向けて邁進してまいりましたが、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業として、当社のデータベース販売の本格的な営業を開始して間もないことから、今後の売上については不確実性が高いため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社名 (株)ロケーションビュー (株)東京不動産取引所 (株)マザーズオークション (株)マーズ 上記のうち、(株)マザーズオークション、(株)マーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 上海吉优斯网络科技有限公司 当連結会計年度において総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 一社 上海吉优斯网络科技有限公司については当連結会計年度において、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用の関連会社から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 3) 重要な繰延資産の処理方法 4) 重要な引当金の計上基準	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② P C B廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。 ③ 事業所閉鎖損失引当金 閉鎖を決定している事務所において、発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用・固定資産除却損等について、合理的な見積額を計上しております。
5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた21百万円は、「商標権」20百万円、「その他」1百万円として組み替えております。	

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																
※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貯蔵品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> 2 偶発債務 下記の会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)COLORS</td><td>92百万円</td></tr> </table> ※3 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>2百万円</td></tr> </table>	貯蔵品	1百万円	計	1百万円	(株)COLORS	92百万円	投資有価証券(株式)	2百万円	※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貯蔵品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> 2 偶発債務 下記の会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)COLORS</td><td>92百万円</td></tr> </table> ※3 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>2百万円</td></tr> </table>	貯蔵品	0百万円	計	0百万円	(株)COLORS	92百万円	投資有価証券(株式)	2百万円
貯蔵品	1百万円																
計	1百万円																
(株)COLORS	92百万円																
投資有価証券(株式)	2百万円																
貯蔵品	0百万円																
計	0百万円																
(株)COLORS	92百万円																
投資有価証券(株式)	2百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)																												
※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 144百万円	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11百万円																												
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物・土地・借地権 1,137百万円																													
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 2百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円																												
※4 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要	※4 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>大阪府</td><td>事業用 資産等</td><td>ソフトウェア</td><td>688</td></tr><tr><td>東京都</td><td>事業用 資産等</td><td>工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td><td>126</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	事業用 資産等	ソフトウェア	688	東京都	事業用 資産等	工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	126	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>大阪府</td><td>事業用 資産等</td><td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td><td>219</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>事業用 資産等</td><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>2</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>事業用 資産等</td><td>長期前払費用</td><td>9</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	事業用 資産等	工具、器具及び備品 ソフトウェア	219	大阪府	事業用 資産等	ソフトウェア仮勘定	2	大阪府	事業用 資産等	長期前払費用	9
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
大阪府	事業用 資産等	ソフトウェア	688																										
東京都	事業用 資産等	工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	126																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
大阪府	事業用 資産等	工具、器具及び備品 ソフトウェア	219																										
大阪府	事業用 資産等	ソフトウェア仮勘定	2																										
大阪府	事業用 資産等	長期前払費用	9																										
(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	(2)減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。																												
(3)減損損失の金額 工具、器具及び備品 31百万円 ソフトウェア 774百万円 ソフトウェア仮勘定 9百万円	(3)減損損失の金額 工具、器具及び備品 15百万円 ソフトウェア 203百万円 ソフトウェア仮勘定 2百万円 長期前払費用 9百万円																												
(4)資産グルーピング方法 当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。	(4)資産グルーピング方法 当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。																												
(5)回収可能性の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。	(5)回収可能性の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。																												
※5 特別損失その他の主な内容は次のとおりであります。 事業所閉鎖損失引当金繰入額 61百万円 瑕疵担保責任履行損失 46百万円 借入金期限前返済精算金 15百万円 投資有価証券売却損 12百万円 特別退職金 7百万円 土地譲渡承諾料 5百万円 PCB廃棄処理費用引当金繰入額 3百万円 合 計 153百万円	※5 特別損失その他の主な内容は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 1百万円 事業所閉鎖損失 1百万円 合 計 2百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△2百万円
組替調整額	1
税効果調整前	△0
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△0
その他の包括利益合計	△0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	407,738	135,000	—	542,738
合計	407,738	135,000	—	542,738
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加135,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第2回新株予約権(注)	普通株式	135,000	—	135,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	135,000	—	135,000	—	—

(注) 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	542,738	261,843	—	804,581
合計	542,738	261,843	—	804,581
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

（注）普通株式の発行済株式総数の増加261,843株は、第三者割当による新株の発行による増加188,368株、新株予約権の行使による増加73,475株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	第3回新株予約権（注）	普通株式	—	100,000	20,000	80,000	1
	第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債（注）	普通株式	—	53,475	53,475	—	—
合計		—	—	153,475	73,475	80,000	1

（注）第3回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>135</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>135</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	135	現金及び現金同等物	135	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>89</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>89</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	89	現金及び現金同等物	89												
現金及び預金勘定	135																				
現金及び現金同等物	135																				
現金及び預金勘定	89																				
現金及び現金同等物	89																				
	2 重要な非資金取引の内容 ①債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による増加額及び減少額 <table> <tr> <td>資金増加額</td><td>172百万円</td></tr> <tr> <td>資金準備金増加額</td><td>172百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金減少額</td><td>345百万円</td></tr> </table> ②新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 <table> <tr> <td>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td><td>100百万円</td></tr> </table>	資金増加額	172百万円	資金準備金増加額	172百万円	短期借入金減少額	345百万円	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	50百万円	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	50百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	100百万円								
資金増加額	172百万円																				
資金準備金増加額	172百万円																				
短期借入金減少額	345百万円																				
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	50百万円																				
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	50百万円																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	100百万円																				
	※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受により増加した又は減少した資産及び負債の主な内訳 連結子会社である(株)マーズが譲り受けた資産及び負債と事業譲受による収入の関係は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>57 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>20</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>77</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>7</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>7</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>14</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>62</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>50</td></tr> <tr> <td>事業譲受による収入</td><td>50</td></tr> </table>	流動資産	57 百万円	固定資産	20	資産合計	77	流動負債	7	固定負債	7	負債合計	14	負ののれん	62	取得価額	0	現金及び現金同等物	50	事業譲受による収入	50
流動資産	57 百万円																				
固定資産	20																				
資産合計	77																				
流動負債	7																				
固定負債	7																				
負債合計	14																				
負ののれん	62																				
取得価額	0																				
現金及び現金同等物	50																				
事業譲受による収入	50																				

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部を中心として各種サービスごとの戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別に属性を集約したセグメントから構成されており、「広告事業」、「ビジネスサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」はWebサイト「ジアース」において、物件無料掲載システムによる参加者の拡大と物件掲載数の獲得をはかるとともに、ユニークで膨大なデータベースや斬新でユーザビリティの高いビジネスサービスコンテンツをもってユーザーの物件選びに寄与する集客効果の高い広告媒体を提供いたします。

「ビジネスサービス事業」は当社がこれまで培ってきた、様々なコンテンツを中心とするマーケティングツールからトランザクションまで不動産業務ノウハウや斬新なサービスコンテンツを不動産会社に提供し、業務の利便性や付加価値を提供いたします。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	76	41	168	—	287
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	76	41	168	—	287
セグメント利益 又は損失(△)	△462	△699	44	△252	△1,370
セグメント資産	449	109	119	119	798
その他の項目					
減価償却費	135	244	28	23	432
減損損失	37	776	0	0	814
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	470	16	0	5	493

(注) 1. 当社は第1四半期連結会計期間より事業構造を転換し、経過的に計上される売上高等を「その他」に集約しております。「その他」の主な内容は賃貸収入等の不動産賃貸事業、仲介手数料等の業務支援事業となります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産119百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門にかかる資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
- (4) その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額5百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部を中心として各種サービスごとの戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別に属性を集約したセグメントから構成されており、「広告事業」、「ビジネスサービス事業」、「不動産オペレーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「広告事業」はWebサイト「ジアース」において、物件無料掲載システムによる参加者の拡大と物件掲載数の獲得をはかるとともに、ユニークで膨大なデータベースや斬新でユーザビリティの高いビジネスサービスコンテンツをもってユーザーの物件選別に寄与する集客効果の高い広告媒体を提供いたします。

「ビジネスサービス事業」は当社がこれまで培ってきた、様々なコンテンツを中心とするマーケティングツールからトランザクションまで不動産業務ノウハウや斬新なサービスコンテンツを不動産会社に提供し、業務の利便性や付加価値を提供いたします。

「不動産オペレーション事業」は、当連結会計年度より、当社の連結子会社にて事業譲受により開始いたしました。当社が、従来不動産事業の一環として行ってきた事業であり、お客様の様々なニーズに合致するコンシェルジュオフィス及びサービスアパートメントを提供してまいります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事業	不動産オペレー ション事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3	76	24	—	103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3	76	24	—	103
セグメント損失(△)	△96	△310	△22	△115	△545
セグメント資産	0	100	33	195	329
その他の項目					
減価償却費	39	74	—	13	127
減損損失	219	—	—	11	231
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2	61	—	8	72

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産195百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる資産等であります。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

(4)その他の項目のうち、減損損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減損損失11百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

(5)その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額8百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額および本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルート	74	広告事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額および本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パイソンキャピタル アドバイザーズ	40	ビジネスサービス事業
辻・本郷税理士法人	10	ビジネスサービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	37	776	0	0	814

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事業	不動産オペレ ーション事業	全社・消去	合計
減損損失	219	－	－	11	231

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「不動産オペレーション事業」セグメントにおいて、新たに㈱マーズを設立し、オペレーション事業を譲受けたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、62百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 160円 28銭	1株当たり純資産額 △191円 75銭
1株当たり当期純損失金額 3,028円 34銭	1株当たり当期純損失金額 1,243円 83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△1,413	△802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,413	△802
普通株式の期中平均株式数(株)	466,900	644,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 3,220株) 平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 1,960株) 平成17年11月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 280株)	平成15年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 300株) 平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数 1,590株) 平成23年8月12日の取締役会決議に基づく新株予約権 (目的となる株式の数80,000株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 借入金の返済

当社は、平成24年4月2日付で、合同会社スパルタワンからの借入金51百万円を約定期日通り返済しております。

2. 新株予約権の行使による新株式の発行

平成23年8月12日開催の取締役会決議により付与した新株予約権につき、以下のとおり権利行使が行われております。

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1)行使日 | : 平成24年4月6日 |
| (2)行使価額 | : 2,260円 |
| (3)増加した株式の種類及び数 | : 普通株式 10,000株 |
| (4)増加した資本金 | : 11百万円 |
| (5)増加した資本準備金 | : 11百万円 |

3. 多額な資金の借入

当社は、平成24年4月25日付で、60百万円の資金の借入を実行しております。概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| (1)借入先 | : 合同会社トリコロール2 |
| (2)借入金額 | : 60百万円 |
| (3)借入金利 | : 年 3.0% |
| (4)返済方法 | : 期日一括 |
| (5)借入実行日 | : 平成24年4月25日 |
| (6)返済期限 | : 平成24年9月28日 |
| (7)担保の状況 | : 無担保 |
| (8)資金使途 | : 運転資金 |
| (9)当社関係 | : 当社普通株式を59,761株（平成24年3月31日現在）保有しております。
人的関係、取引関係はありません。 |